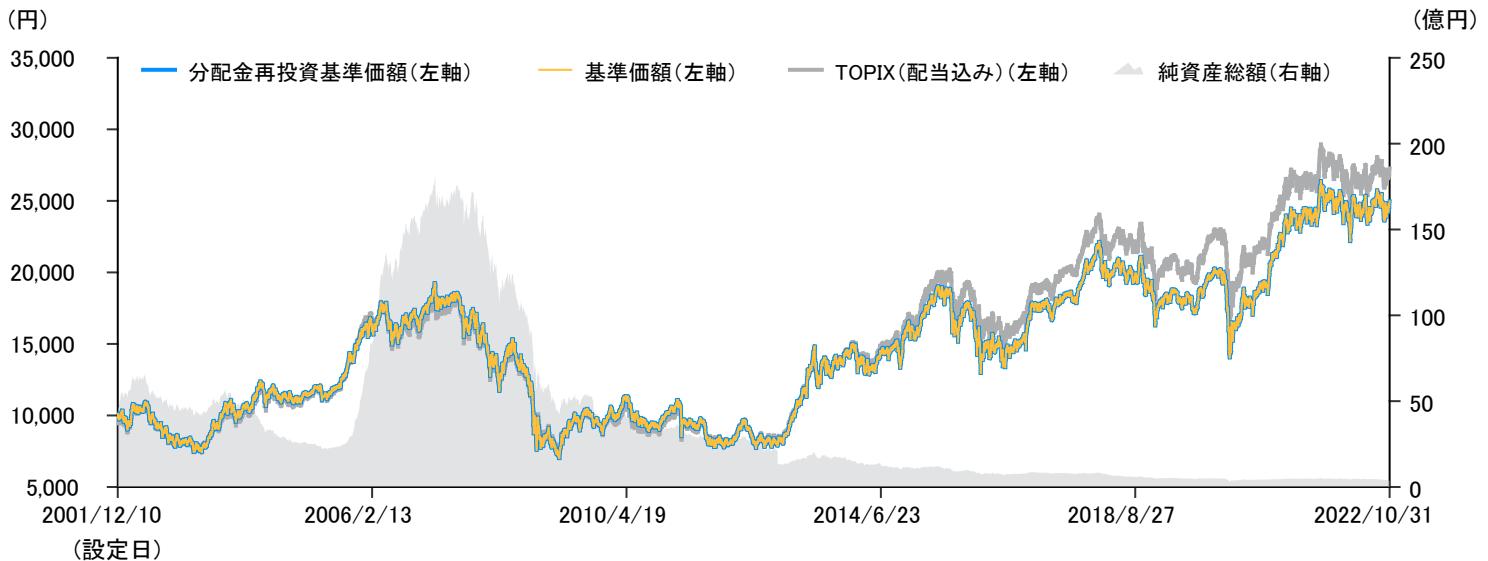


# JPM日本株・オープン

## 追加型投信／国内／株式

### 基準価額・純資産総額等の推移



### 騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
■ ファンド	5.7%	0.6%	1.9%	-0.5%	28.3%	24.3%	149.8%
■ TOPIX(配当込み)	5.1%	0.5%	2.9%	-1.0%	24.3%	23.0%	172.7%

・基準価額は信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。

・TOPIX(配当込み)は当ファンドのベンチマークです。

・「基準価額・純資産総額等の推移」におけるTOPIX(配当込み)は、設定日の前営業日を10,000として指数化しています。

・騰落率は、分配金再投資基準価額にて計算しています。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

・ベンチマークの設定来の騰落率は、設定日の前営業日を基準値としています。

### ファンド情報

基準価額	24,976円
純資産総額	3.7億円

### ポートフォリオ情報(マザーファンド)

銘柄数	68
資産構成比率	100.0%
株式組入比率	95.3%
投資信託組入比率	-
先物等組入比率	-
現金等	4.7%

### 過去5期の分配金実績

第16期	2017年11月	0円
第17期	2018年11月	0円
第18期	2019年11月	0円
第19期	2020年11月	0円
第20期	2021年11月	0円
設定来累計		0円

・投資信託には不動産投資信託(REIT)も含まれます。

・「ポートフォリオ情報」における比率は純資産総額比です。

・売買等の計上タイミングの影響や市場環境の急激な変動により、一時的に株式組入比率が100%を超える場合があります。

・分配金は、1万口当たり、税引前です。

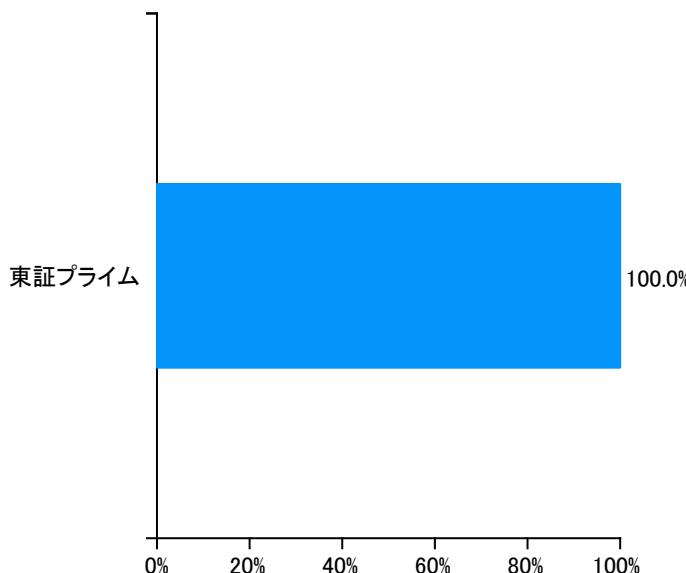
・上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また、必ず分配を行うものではありません。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

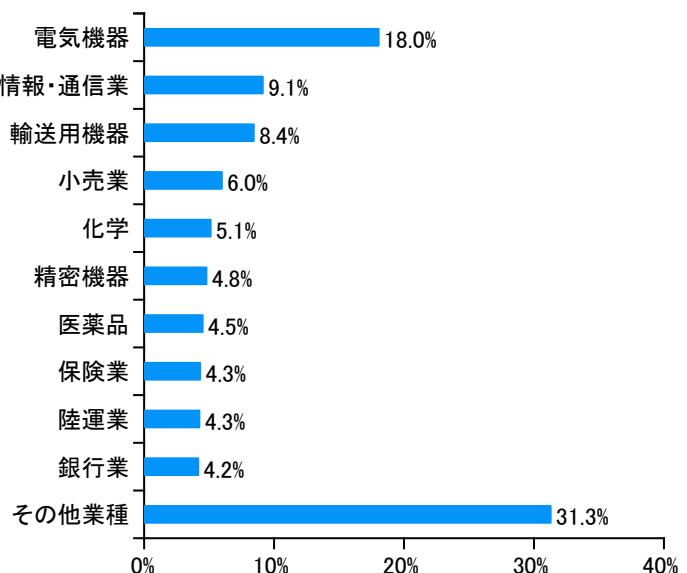
# JPM日本株・オープン

## ポートフォリオの状況(マザーファンド)

### 市場別構成比率



### 業種別構成比率



### 組入上位10銘柄(2022年9月末現在)

銘柄	市場	業種	比率
1 日本電信電話	東証プライム	情報・通信業	4.4%
2 三井住友フィナンシャルグループ	東証プライム	銀行業	4.0%
3 ソニーグループ	東証プライム	電気機器	3.4%
4 日立製作所	東証プライム	電気機器	3.3%
5 東京海上ホールディングス	東証プライム	保険業	3.0%
6 東海旅客鉄道	東証プライム	陸運業	2.9%
7 第一三共	東証プライム	医薬品	2.9%
8 信越化学工業	東証プライム	化学	2.8%
9 伊藤忠商事	東証プライム	卸売業	2.7%
10 三井不動産	東証プライム	不動産業	2.6%

- ・市場別、業種別構成比率は組入有価証券を100%(先物は含まれません。)として計算しています。四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。
- ・組入上位10銘柄は、基準日の前月末の情報です。
- ・組入上位10銘柄の比率は純資産総額比です。
- ・業種は東証33業種をもとに分類しています。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

# JPM日本株・オープン

## 運用状況等と今後の運用方針

### 市場概況

10月の国内株式市場は、米国における金融引き締めのペースが鈍化する可能性が意識されたことで上昇しました。

東証33業種別株価指数を見ると、騰落率が上位となった業種は、主にゴム製品、鉱業、海運業などで、下位となった業種は、主にパルプ・紙、食料品、水産・農林業などでした。

### 運用状況

当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

新薬メーカーとして国内最大手の一角を占め、特に抗がん剤の分野での開発が進展している医薬品銘柄がプラスに寄与しました。一方で、総合飲料メーカーで、ビール類カテゴリーでは国内2強の一角を占める生活必需品銘柄がマイナスに寄与しました。

### 市場見通しと今後の運用方針

株式市場では、物価や金融政策の動向に一喜一憂する展開が続いており、特に米国における物価上昇の一巡感が醸成されるまでは、株価が大きく上下することを想定する必要があります。景気後退のリスクは一定程度株価に反映されていると考えられますが、その長さや深さに関しては依然として不確実性が大きいため、市場参加者も積極的にリスクを取りたくない状況です。このように、短期的なリスクに市場動向が左右されているため、長期的な視点からの投資にチャンスがあるとも言えます。

銘柄選択の観点からは、コロナ禍がもたらした経済や社会における構造変化から恩恵を受ける企業や、これまでマイナス影響を受けて低迷していた業績の回復が期待できる企業の見極めが必要であり、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りすることが重要だと考えます。また、今回の地政学的リスクの高まりを受けて、長期的な構造変化を遂げる可能性がある国内外のエネルギー分野の動向にも注視が必要です。

今後とも、中長期的な視点で企業の収益力を見極め、株価が割安な水準にあると判断される銘柄に対する投資を行っていく方針です。

※上記運用状況及び運用方針については、実質的な運用を行うマザーファンドに係る説明を含みます。

上記は、作成時点のJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの見解であり、予告なく変更されることがあります。

## ファンドの特色

### 1 ファンドは、マザーファンド\*1を通じて日本の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。

- 銘柄選択により、ベンチマークであるTOPIX(配当込み)を上回る投資成果の実現をめざして運用を行います。

※ファンドの運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行います。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果を測る際に比較の基準とする指標のことをいいます。なお、ベンチマークを上回ることを保証するものではありません。  
\*1 GIM日本株・オープン・マザーファンド。

### 2 企業取材・財務分析等の徹底的な調査活動をもとに、企業毎に長期的な業績予想を行います。

- 業種別の専任アナリストが、各企業について6年先までの長期的な業績予想を行います。6年に及ぶ長期業績予想により、現在の株価に織り込まれていないような情報や、業界動向等を捉え、目先の変化よりも長期的な企業の将来性を見極めます。

※企業取材とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。

### 3 5年期待リターンモデルの活用により客観的に銘柄の割安度・魅力度を判定します。

- 5年期待リターンモデルは、銘柄の割安度・魅力度を客観的に測る物差しです。

5年期待リターンモデルは数値で表され、その値が大きいほど現在の株価水準は割安であることを示します。業種別に、原則としてその値が大きい銘柄をベンチマークより多く組み入れることで超過収益を得ることを追求します。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

## 投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。  
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

### 基準価額の変動要因

ファンドは、主に国内の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

#### 株価変動リスク

株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。

### その他の留意点

- クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。
- ファンドの流動性リスクが顕在化した場合、ファンドの基準価額が下がること、ファンドが他の投資機会を活用できなくなること、またはファンドが所定の期間内に換金代金の支払いに応じられないことがあります。

### 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、決算期中に発生した収益(経費<sup>\*1</sup>控除後の配当等収益<sup>\*2</sup>および有価証券の売買益<sup>\*3</sup>)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

\*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。

\*2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。

\*3 評価益を含みます。

# JPM日本株・オープン

## お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。ただし、自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位とします。
購入価額	購入申込日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額とします。換金時に手数料はかかりません。
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、販売会社においてお支払いいたします。
申込締切時間	原則として午後3時までとします。ただし、販売会社によっては受付時間が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	無期限です。(設定日は2001年12月10日です。)
決算日	毎年11月20日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	毎年1回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。「公募株式投資信託」は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除は適用されます。なお、益金不算入制度は適用されません。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は <b>3.3%(税抜3.0%)</b> を上限とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 (購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(税込)) 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	換金申込日の基準価額に対して <b>0.3%</b> を乗じて得た額が換金時に差し引かれます。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して <b>年率1.76%(税抜1.60%)</b> がかかり、日々の基準価額に反映されます。信託財産に日々費用計上し、決算日の6ヵ月後、決算日および償還日の翌営業日に信託財産中から支払います。
その他の費用・手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用*」「ファンド監査費用(純資産総額に対して年率0.022%(税抜0.02%)、上限年間330万円(税抜300万円))」 *運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

## ファンドの関係法人

委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(ファンドの運用の指図) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会:日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	みずほ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理)
販売会社	委託会社( <a href="https://www.jpmorgan.com/jp/am/">https://www.jpmorgan.com/jp/am/</a> )までお問い合わせください。(ファンドの購入・換金の取扱い等、投資信託説明書(交付目論見書)の入手先)

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

## 取扱販売会社について

- 投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。
- 登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
- 株式会社を除いた正式名称を昇順にして表示しています。
- 下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。
- 下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2022年11月1日現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	その他
SMBC日興証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
株式会社 SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○	
株式会社 新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
株式会社 新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンギング・コーポレイション・リミテッド(香港上海銀行)	関東財務局長(登金)第105号	○			○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
みずほ信託銀行株式会社	関東財務局長(登金)第34号	○		○	○	
三井住友信託銀行株式会社	関東財務局長(登金)第649号	○		○	○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	

## 本資料で使用している指標について

- TOPIX(東証株価指数)、東証33業種別株価指標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指數値の公表、利用など各指標に関するすべての権利・ノウハウ及び各指標に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、各指標の指數値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

## 本資料に関する注意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではございません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機関および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時に渡しますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。